



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月5日

上場会社名 株式会社アドヴァングループ 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末次 廣明
 問合せ先責任者 (役職名) 本部長 (氏名) 西川 哲夫 TEL 03-3475-0394
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,399	16.1	4,701	22.8	5,159	△10.3	3,364	△11.9
2022年3月期	17,566	2.8	3,827	△6.3	5,751	38.2	3,819	39.7

（注）包括利益 2023年3月期 3,285百万円（△12.1%） 2022年3月期 3,736百万円（37.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.97	—	7.9	8.5	23.1
2022年3月期	94.83	—	9.2	10.1	21.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,531	42,355	65.6	1,135.76
2022年3月期	57,591	42,658	74.1	1,071.41

（参考）自己資本 2023年3月期 42,355百万円 2022年3月期 42,658百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,753	△8,091	3,756	8,981
2022年3月期	3,209	△506	△3,935	9,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,402	36.9	3.3
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,873	56.2	4.4
2024年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		43.9	

（注）2023年3月期期末配当金の内訳（普通配当20円、記念配当10円）

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,800	2.0	2,100	1.0	2,250	△66.9	1,500	△65.6	40.22
通期	21,000	2.9	4,850	3.2	5,250	1.8	3,400	1.1	91.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	53,812,692株	2022年3月期	53,812,692株
2023年3月期	16,519,946株	2022年3月期	13,996,946株
2023年3月期	37,817,200株	2022年3月期	40,277,315株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,134	13.9	2,913	31.9	3,108	△26.3	2,147	△22.7
2022年3月期	16,795	2.3	2,209	△6.5	4,218	54.2	2,777	37.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	56.77	—
2022年3月期	68.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,125	31,111	70.5	834.25
2022年3月期	43,740	32,630	74.6	819.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,111百万円 2022年3月期 32,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いた一方、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする地政学的リスクの高まりによるエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の引き締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境は極めて不透明感の高い一年となりました。

このようななか、当社グループは、本社・支店ショールーム、並びに物流施設拡充のための投資を行うとともに、インバウンド需要の復活期待からくる高級ホテル開発投資の再開や高級住宅施設に対するニーズの高まり等に積極的に取組むなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は20,399百万円（前期比16.1%増）、営業利益は4,701百万円（同22.8%増）となりました。また、経常利益は5,159百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,364百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は64,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,939百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,561百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,377百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は22,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,242百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は42,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円の減少となりました。利益剰余金は1,813百万円の増加、自己株式は2,037百万円の増加となり、また、その他の包括利益が78百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は65.6%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	57,591	64,531	6,940
負債	14,932	22,175	7,243
純資産	42,658	42,355	△303
自己資本比率 (%)	74.1	65.6	△8.5

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ581百万円減少の8,981百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,209	3,753	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△8,091	△7,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,935	3,756	7,691
現金及び現金同等物期末残高	9,563	8,981	△581

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,753百万円（前年同期は3,209百万円の収入）の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,115百万円、為替予約評価損1,270百万円、減価償却費710百万円、また、支出の主な要因は法人税等の支払い2,178百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,091百万円（前年同期は506百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が3,846百万円、投資有価証券の取得による支出が615百万円、その他に定期預金の預け入れによる支出が8,570百万円、定期預金の払戻による収入が4,644百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,756百万円（前年同期は3,935百万円の支出）の収入となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入が9,805百万円あり、支出では長期借入金の返済が2,458百万円、自己株式の取得が2,045百万円、配当金の支払いが1,545百万円あります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	80.6	72.4	71.8	74.1	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.7	80.2	72.5	62.2	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	3.0	2.5	3.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	299.3	246.1	187.1	122.4	75.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内経済は緩やかな回復が続く一方で、資源エネルギー価格の高騰の影響や海外経済の減速懸念など、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このようななか、当社グループは経営基盤の強化を図るとともに、無駄をなくし合理的な経営を推し進め、業績向上に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は21,000百万円(前期比2.9%増)、営業利益は4,850百万円(前期比3.2%増)、経常利益は5,250百万円(前期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円(前期比1.1%増)としております。なお、営業外に計上する為替差損益、為替評価損益は見通しが難しいことから、業績予想には含めておりません。

(注)業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。特に、為替が大きく変動した場合には、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、積極的に株主還元を努めております。

当期につきましては、期中に399百万円の自己株買いを実施しました。配当につきましては、普通配当40円(中間20円、期末20円)に加え、おかげさまで創業50期を迎えたことから、記念配当として10円を加え、年間50円の配当を予定しております。

また、次期につきましては、記念配当を除いた普通配当40円(中間20円、期末20円)を年間配当予想としておりますが、これを上回る株主還元の実現が可能となるように、業績の拡大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,999,650	16,252,876
受取手形、売掛金及び契約資産	4,537,794	6,506,790
商品	3,035,577	2,838,696
原材料	16,795	13,869
為替予約	824,865	511,210
その他	367,281	220,796
貸倒引当金	△643	△974
流動資産合計	21,781,320	26,343,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,673,747	14,644,198
減価償却累計額	△7,269,777	△7,445,059
建物及び構築物(純額)	7,403,969	7,199,139
機械装置及び運搬具	1,715,809	1,801,936
減価償却累計額	△1,385,173	△1,462,812
機械装置及び運搬具(純額)	330,636	339,123
工具、器具及び備品	648,980	765,644
減価償却累計額	△429,313	△522,146
工具、器具及び備品(純額)	219,666	243,498
土地	23,097,451	23,963,808
建設仮勘定	210,955	2,553,522
有形固定資産合計	31,262,678	34,299,092
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	46,371	20,342
電話加入権	10,666	10,666
その他	35,678	35,506
無形固定資産合計	94,032	67,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,641	1,665,754
敷金及び保証金	9,355	9,336
会員権	200,282	200,282
為替予約	2,752,787	1,795,959
繰延税金資産	94,670	147,672
その他	1,195	2,422
投資その他の資産合計	4,453,932	3,821,428
固定資産合計	35,810,643	38,188,352
資産合計	57,591,964	64,531,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,086,382	1,668,887
1年内返済予定の長期借入金	1,974,588	2,954,940
未払費用	171,856	197,910
未払法人税等	1,349,674	934,752
未払消費税等	72,766	144,187
賞与引当金	97,000	93,000
その他	522,127	149,907
流動負債合計	5,274,395	6,143,586
固定負債		
長期借入金	9,602,433	15,969,004
繰延税金負債	885	4,887
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	21,325	24,531
固定負債合計	9,658,585	16,032,364
負債合計	14,932,981	22,175,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,922,559	4,922,559
利益剰余金	36,092,183	37,905,644
自己株式	△10,972,054	△13,009,940
株主資本合計	42,542,687	42,318,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,295	37,403
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益累計額合計	116,295	37,403
純資産合計	42,658,983	42,355,667
負債純資産合計	57,591,964	64,531,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,566,510	20,399,618
売上原価	9,956,348	11,827,665
売上総利益	7,610,161	8,571,952
販売費及び一般管理費	3,782,495	3,870,321
営業利益	3,827,666	4,701,631
営業外収益		
受取利息	130	28,167
受取配当金	15,167	23,769
受取賃貸料	31,875	28,905
受取運賃収入	207,415	279,082
売電収入	113,327	120,521
為替差益	245,820	1,319,989
為替予約評価益	1,325,507	—
その他	55,962	24,722
営業外収益合計	1,995,207	1,825,158
営業外費用		
支払利息	26,223	49,494
自己株式取得費用	2,016	7,250
為替予約評価損	—	1,270,483
売電原価	41,908	40,056
その他	1,618	160
営業外費用合計	71,767	1,367,443
経常利益	5,751,106	5,159,346
特別利益		
固定資産売却益	453	219
投資有価証券売却益	—	57,513
会員権売却益	2,436	—
特別利益合計	2,889	57,733
特別損失		
固定資産処分損	71,288	92,765
投資有価証券評価損	7,340	2,229
投資有価証券売却損	—	6,658
減損損失	10,991	—
特別損失合計	89,619	101,654
税金等調整前当期純利益	5,664,377	5,115,425
法人税、住民税及び事業税	1,871,618	1,793,871
法人税等調整額	△26,750	△43,017
法人税等合計	1,844,868	1,750,854
当期純利益	3,819,508	3,364,570
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,819,508	3,364,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,819,508	3,364,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,836	△78,892
繰延ヘッジ損益	△58,823	—
その他の包括利益合計	△82,660	△78,892
包括利益	3,736,848	3,285,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,736,848	3,285,678
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,922,559	33,485,148	△10,395,941	40,511,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,212,474		△1,212,474
親会社株主に帰属する当期純利益			3,819,508		3,819,508
自己株式の取得				△576,112	△576,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,607,034	△576,112	2,030,921
当期末残高	12,500,000	4,922,559	36,092,183	△10,972,054	42,542,687

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,132	58,823	198,955	40,710,722
当期変動額				
剰余金の配当				△1,212,474
親会社株主に帰属する当期純利益				3,819,508
自己株式の取得				△576,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,836	△58,823	△82,660	△82,660
当期変動額合計	△23,836	△58,823	△82,660	1,948,261
当期末残高	116,295	—	116,295	42,658,983

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,922,559	36,092,183	△10,972,054	42,542,687
当期変動額					
剰余金の配当			△1,551,109		△1,551,109
親会社株主に帰属する当期純利益			3,364,570		3,364,570
自己株式の取得				△2,037,885	△2,037,885
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,813,461	△2,037,885	△224,424
当期末残高	12,500,000	4,922,559	37,905,644	△13,009,940	42,318,263

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	116,295	—	116,295	42,658,983
当期変動額				
剰余金の配当				△1,551,109
親会社株主に帰属する当期純利益				3,364,570
自己株式の取得				△2,037,885
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78,892	—	△78,892	△78,892
当期変動額合計	△78,892	—	△78,892	△303,316
当期末残高	37,403	—	37,403	42,355,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,664,377	5,115,425
減価償却費	759,935	710,284
減損損失	10,991	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△4,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,722	331
受取利息及び受取配当金	△15,298	△51,936
支払利息	26,223	49,494
自己株式取得費用	2,016	7,250
為替差損益(△は益)	△84,395	71,489
為替予約評価損益(△は益)	△1,325,507	1,270,483
固定資産売却損益(△は益)	△453	△219
固定資産処分損益(△は益)	71,288	69,314
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△50,854
投資有価証券評価損益(△は益)	7,340	2,229
会員権売却損益(△は益)	△2,436	—
売上債権の増減額(△は増加)	△184,770	△1,968,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△517,603	76,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,284	839,174
その他	77,965	△205,967
小計	4,460,664	5,929,595
利息及び配当金の受取額	15,298	51,936
利息の支払額	△26,223	△49,494
法人税等の支払額	△1,240,026	△2,178,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,209,712	3,753,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△736,261	△8,570,971
定期預金の払戻による収入	500,000	4,664,693
有形固定資産の取得による支出	△569,664	△3,846,025
有形固定資産の売却による収入	—	5,511
無形固定資産の取得による支出	—	△5,126
投資有価証券の取得による支出	△208,805	△615,906
投資有価証券の売却による収入	—	281,369
会員権の売却による収入	6,636	—
保険積立金の解約による収入	527,625	—
その他	△26,229	△5,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,700	△8,091,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9,805,000
長期借入金の返済による支出	△2,146,542	△2,458,077
自己株式の取得による支出	△578,128	△2,045,135
配当金の支払額	△1,210,372	△1,545,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,935,043	3,756,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,395	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,147,635	△581,514
現金及び現金同等物の期首残高	10,711,023	9,563,388
現金及び現金同等物の期末残高	9,563,388	8,981,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによろう連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はHRB事業、及び物流管理業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,795,234	104,746	666,529	17,566,510	—	17,566,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,076,896	1,553,209	3,630,105	△3,630,105	—
計	16,795,234	2,181,642	2,219,739	21,196,616	△3,630,105	17,566,510
セグメント利益	3,893,495	1,314,970	409,018	5,617,483	△1,789,817	3,827,666
セグメント資産	14,792,488	26,828,750	809,974	42,431,213	15,160,750	57,591,964
その他の項目						
減価償却費	178,515	413,081	27,118	618,714	141,220	759,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,068	269,718	4,644	458,431	111,232	569,664

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△201,387千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,588,429千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,741,743	92,842	565,031	20,399,618	-	20,399,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,080,632	1,499,893	3,580,526	△3,580,526	-
計	19,741,743	2,173,475	2,064,925	23,980,144	△3,580,526	20,399,618
セグメント利益	4,952,565	1,230,161	322,875	6,505,601	△1,803,971	4,701,631
セグメント資産	15,099,831	29,925,588	1,015,083	46,040,504	18,491,114	64,531,618
その他の項目						
減価償却費	175,908	438,280	15,071	629,260	81,024	710,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,443	3,466,709	5,626	3,815,779	19,793	3,835,573

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△165,531千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,638,439千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	10,991	—	—	—	10,991

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.41円	1,135.76円

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	94.83円	88.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,819,508	3,364,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,819,508	3,364,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,277	37,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。